

政務活動費収支報告書

令和 5 年 4 月 11 日

島田市議会議長 大石節雄 様

議員氏名 石川晋太郎

令和 4 年度の政務活動費について、次のとおり報告します。

収入の部

単位：円

項目	決算額	摘要
政務活動費交付金	200,000	
計	200,000	

支出の部

単位：円

項目	決算額	摘要
調査研究費	0	
研修費	0	
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
その他の経費	0	
計	0	

政務活動費残額 200,000 円

※ 調査研究その他の活動の概要及び領収書を添付してください。



調査研究報告書

令和 5年 4月 7日

島田市議会議長 大石節雄 様

島田市議会議員 石川晋太郎

令和4年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します

1. 「子育て支援及び、教育環境の整備充実を推進する」

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てが出来る環境整備及び教育環境の整備等は、より充実した施策等が実施されるべきと考えます。この分野も幅広く課題を抱えたテーマとなりますが、令和4年度は「子どもの貧困対策」「放課後児童クラブの待機児童問題」を中心に、様々な課題に取り組みました。

国及び地方自治体の調査等で明らかになっていますが、現在、我国では約7人に1人の子どもが相対的貧困状態にあると言われていています。「ご飯が食べれない時がある」「生活インフラが遮断されたことがある」調査等ではこうした実態が明らかにされていますが、子ども達の健やかな育ちは、我国の明るい未来そのものであることから、こうした状況を見過ごしていく訳にはいきません。こうしたことから、11月定例会での一般質問と併せ、子ども食堂のボランティアに参加させていただいたり、学校関係者等からの聞き取りをさせていただきながら、調査研究を行い、今後の対応等を市当局に訴えました。令和5年度から、こども家庭庁が発足する中、引き続き調査研究をはじめ、改善に向けた働きかけを続けてまいります。

また「放課後児童クラブの待機児童問題」は、親が安心して社会活動に従事するためには、一刻も早く解決しなくてはならない重大な課題となります。所属党派で勉強会を重ね、現状とその対応策を検討した後、市当局に対して提言書を提出するなど、積極的な働きかけを行いました。こちらも引き続き調査研究を続けてまいります。

2. 「生活環境の充実で快適に暮らせるまちづくりを推進する」

本テーマに関しては、道路整備・河川管理・中山間地域の振興を中心に調査研究へ取り組みました。

道路整備に関しては六合地区を中心に、地域住民の方々からご意見等を頂き、市当局へ要望等を重ねてきました。また河川管理に関しても同様に、六合地区を流れる東光寺谷川に関する取り組みが中心となりました。昨年9月の台風15号による影響で、複数個所で越水があった本河川では、以前より大きな氾濫を繰り返してきましたが、そうしたことから、1年でも早い河川改修工事の完成を地元住民の方々には切望されています。そうした状況を受け、昨年5月には、地元自治会・県議会議員・島田市職員の方々と共に県庁に赴き、要望書を提出してまいりました。また、本河川へは、過去3年間で4名の児童が転落する事態が発生しています。そうしたことが2度と起こらぬ様、対策を講じる必要性を一般質問を通じて市当局に訴えかけました。

中山間地域の振興に関しては、中山間地域の振興に関する特別委員会にも所属していることから、先進地域への視察も含め、年間を通じて調査研究をおこないました。

3. 「歴史と文化を活かし、自然と環境を大切にすまちづくりを推進する」

本テーマに関しては、自然と環境を大切にするという観点から、「ごみの減量化」に関して調査研究に取り組みました。所属する総務生活常任委員会でも、同テーマを取り上げ活動してきたのですが、市民の方々との意見交換会・先進的な取り組みを進める豊橋市への視察研修・市内最終処分場の視察研修等も踏まえ、様々な角度から検討をいたしました。本年3月に第3次島田市環境基本計画が策定された中、引き続き調査研究に取り組んでまいります。

4. 「防災・減災対策で安全、安心なまちづくりを推進する」「健康増進・感染症予防対策を推進する」

上記2件に関しては、関連性がありますので一括してご報告いたします。防災・減災対策に関しては、六合地区内の自主防災組織に年間を通じて参加させていただき、参加者の方々と意見交換を通じて、市当局への要望等を重ねてまいりました。また、昨年5月には、地元自治会・県議会議員・島田市職員の方々と共に県庁に赴き、災害時における県立高校等県施設の開放拡大に関する要望書を提出してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症対策は防災・減災対策にとっても欠かすことの出来ない要素となっていましたので、対応マニュアル等を参考に取り組んでまいりました。

5. 「農業振興に関して調査研究をする」「地場産業と地域経済の振興を推進する」

上記2件に関しては、関係する団体の方々と意見交換を重ねてまいりました。現在も調査研究を深めているところとなりますので、今年度中の報告には至りませんでした。